

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

2025年11月14日

【中間会計期間】

第117期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

愛知電機株式会社

【英訳名】

AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 社長執行役員 小林和郎

【本店の所在の場所】

愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】

(0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】

管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木祐二

【最寄りの連絡場所】

愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】

(0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】

管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木祐二

【縦覧に供する場所】

愛知電機株式会社 東京支社

(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 中間連結会計期間	第117期 中間連結会計期間	第116期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	57,930	60,147	120,270
経常利益 (百万円)	4,555	5,444	9,323
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,205	3,925	6,684
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,927	3,242	8,486
純資産額 (百万円)	78,296	83,047	81,103
総資産額 (百万円)	134,085	141,335	141,849
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	340.67	417.77	710.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.1	57.6	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,742	7,741	11,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,536	4,579	6,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,094	2,340	3,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,246	27,773	27,333

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、米国の通商政策の影響や中国不動産市況の悪化などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループにおきましては、電力機器分野では送配電会社向け・一般産業向けともに堅調な需要が継続しています。一方、回転機分野では空調市場の回復が緩やかにとどまり、自動車市場では世界的にEV需要の成長が鈍化しています。また、プリント基板分野では、生成AI関連を中心とした需要が堅調な一方で、汎用サーバー市場の回復は想定より遅れています。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2028」の基本方針「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」のもと、2026トップランナー変圧器の生産体制構築、品質管理体制の整備、ROIC改善施策の推進などに取り組んでおります。

連結業績につきましては、プリント基板事業が好調に推移し、売上高は前年同期比3.8%増の601億4千7百万円、営業利益は26.0%増の51億3千4百万円、経常利益は19.5%増の54億4千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は22.4%増の39億2千5百万円となりました。中間決算として、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する中間純利益は過去最高を更新し、経常利益は過去2番目となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比3.4%減の169億8千6百万円、セグメント利益は前年同期比16.3%増の22億9千6百万円となりました。前期の大型海外プラント工事完工の反動減により減収となったものの、中型・大型変圧器が送配電会社向け、一般産業向けともに堅調であったことにより増益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比4.3%減の269億5千4百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%減の9億8千9百万円となりました。建物空調モータおよび車載空調モータの受注減少により減収減益となりました。

<プリント基板事業>

売上高は前年同期比33.0%増の162億6千7百万円、セグメント利益は前年同期比46.5%増の29億8千7百万円となりました。新工場（新潟県の新発田工場）の順次稼働開始により固定費が増加しましたが、パッケージ基板用コアの受注が好調に推移し増収増益となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億1千4百万円減少し1,413億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億1千万円減少し880億9千6百万円となりました。これは主に、売上債権の減少18億5百万円、有価証券の減少10億円、棚卸資産の増加12億6千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億9千6百万円増加し532億3千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加3億2百万円、投資その他の資産の増加4億4千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ24億5千8百万円減少し582億8千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億3千7百万円減少し413億9千7百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加13億3千3百万円、未払費用の減少7億5千7百万円、その他に含まれる設備電子記録債務の減少17億1千5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ14億2千1百万円減少し168億9千万円となりました。これは主に、長期借入金の減少9億1千9百万円、その他に含まれるリース債務の減少4億2千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億4千4百万円増加し830億4千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加26億9百万円、為替換算調整勘定の減少11億5千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7%増加し57.6%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ4億4千万円増加し、277億7千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、77億4千1百万円（前年同期47億4千2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益56億9千8百万円、減価償却費33億2千4百万円、仕入債務の増加額20億4千7百万円などの資金の増加と棚卸資産の増加額16億3千4百万円、法人税等の支払額14億3千万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、45億7千9百万円（前年同期65億3千6百万円）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入10億円、有形固定資産の取得による支出57億7千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、23億4千万円（前年同期20億9千4百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億1千5百万円、配当金の支払額13億1千4百万円などによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6億4千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	2,326	24.74
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	565	6.01
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町2-55	500	5.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	312	3.32
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ローブライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	296	3.14
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1-13-18	200	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	175	1.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	144	1.53
愛知電機従業員持株会	春日井市愛知町1	130	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	125	1.33
計		4,777	50.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,500		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,373,400	93,734	
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		93,734	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	96,500		96,500	1.01
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		107,500		107,500	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,185	28,725
受取手形	289	247
電子記録債権	9,280	9,054
売掛金	29,181	27,644
有価証券	1,000	
商品及び製品	6,682	6,012
仕掛品	5,298	6,071
原材料及び貯蔵品	7,978	9,144
その他	1,634	1,403
貸倒引当金	224	207
流動資産合計	89,307	88,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,347	15,248
機械装置及び運搬具（純額）	15,387	16,327
工具、器具及び備品（純額）	1,972	1,788
土地	4,139	4,139
リース資産（純額）	3,214	2,835
建設仮勘定	1,489	1,513
有形固定資産合計	41,551	41,853
無形固定資産	586	531
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079	7,867
繰延税金資産	2,615	2,323
その他	1,144	1,096
貸倒引当金	434	433
投資その他の資産合計	10,404	10,854
固定資産合計	52,542	53,238
資産合計	141,849	141,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,424	11,356
電子記録債務	13,027	14,360
短期借入金	1,716	1,613
1年内返済予定の長期借入金	3,234	3,359
未払費用	3,133	2,375
未払法人税等	1,468	1,803
賞与引当金	1,172	1,281
その他	7,256	5,247
流動負債合計	42,434	41,397
固定負債		
長期借入金	11,601	10,681
繰延税金負債	260	284
退職給付に係る負債	2,520	2,403
その他	3,928	3,520
固定負債合計	18,311	16,890
負債合計	60,745	58,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,960	1,964
利益剰余金	67,280	69,890
自己株式	408	392
株主資本合計	72,885	75,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,814	2,403
為替換算調整勘定	4,833	3,682
退職給付に係る調整累計額	193	168
その他の包括利益累計額合計	6,455	5,917
非支配株主持分	1,762	1,615
純資産合計	81,103	83,047
負債純資産合計	141,849	141,335

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	57,930	60,147
売上原価	49,414	50,142
売上総利益	8,516	10,004
販売費及び一般管理費	4,441	4,870
営業利益	4,074	5,134
営業外収益		
受取利息	56	64
受取配当金	218	186
持分法による投資利益	33	50
為替差益	196	
助成金収入	12	131
その他	132	189
営業外収益合計	649	622
営業外費用		
支払利息	138	171
為替差損		94
その他	29	46
営業外費用合計	168	312
経常利益	4,555	5,444
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	64	257
特別利益合計	65	258
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	9	3
ゴルフ会員権評価損		1
その他	1	
特別損失合計	10	5
税金等調整前中間純利益	4,609	5,698
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,772
法人税等調整額	45	48
法人税等合計	1,302	1,820
中間純利益	3,307	3,877
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	101	47
親会社株主に帰属する中間純利益	3,205	3,925

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,307	3,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	580
為替換算調整勘定	1,676	1,259
退職給付に係る調整額	40	25
持分法適用会社に対する持分相当額	8	18
その他の包括利益合計	1,619	634
中間包括利益	4,927	3,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,701	3,387
非支配株主に係る中間包括利益	225	145

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,609	5,698
減価償却費	2,662	3,324
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	53	80
受取利息及び受取配当金	275	250
支払利息	138	171
持分法による投資損益（は益）	33	50
固定資産売却損益（は益）	1	1
固定資産除却損	9	3
投資有価証券売却損益（は益）	64	257
売上債権の増減額（は増加）	49	950
棚卸資産の増減額（は増加）	1,665	1,634
仕入債務の増減額（は減少）	399	2,047
未払消費税等の増減額（は減少）	567	226
その他	429	649
小計	5,778	9,035
利息及び配当金の受取額	276	251
持分法適用会社からの配当金の受取額	27	24
利息の支払額	132	140
法人税等の支払額	1,206	1,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,742	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	100
有価証券の増減額（は増加）		1,000
有形固定資産の取得による支出	6,555	5,779
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	9	21
投資有価証券の取得による支出	9	5
投資有価証券の売却による収入	86	371
その他	50	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,536	4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	600	615
配当金の支払額	761	1,314
非支配株主への配当金の支払額	0	2
自己株式の増減額（は増加）	396	20
その他	335	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,094	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,368	440
現金及び現金同等物の期首残高	25,615	27,333
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,246	27,773

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料手当	1,338百万円	1,389百万円
賞与引当金繰入	240	260
退職給付費用	80	77

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	22,938百万円	28,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	692	952
現金及び現金同等物	22,246	27,773

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	759	80.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	751	80.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315	140.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,034	110.00	2025年 9月30日	2025年12月 8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,586	28,144	12,199	57,930		57,930
セグメント間の内部売上高又 は振替高	7	6	35	49	49	
計	17,593	28,151	12,234	57,980	49	57,930
セグメント利益	1,974	1,067	2,039	5,080	1,006	4,074

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,006百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,019百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,974	26,943	16,230	60,147		60,147
セグメント間の内部売上高又 は振替高	12	11	37	61	61	
計	16,986	26,954	16,267	60,209	61	60,147
セグメント利益	2,296	989	2,987	6,273	1,138	5,134

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,138百万円は、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,155百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	3,178			3,178
中型変圧器	4,529			4,529
大型変圧器	1,025			1,025
制御機器	3,264			3,264
電力システム	3,236			3,236
産業システム	459			459
建物空調モータ		14,015		14,015
車載空調モータ		9,990		9,990
モータ応用機器		3,472		3,472
パッケージ基板用コア			10,375	10,375
一般基板			1,824	1,824
その他	1,893	665		2,559
外部顧客への売上高	17,586	28,144	12,199	57,930

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	3,277			3,277
中型変圧器	5,114			5,114
大型変圧器	1,879			1,879
制御機器	3,329			3,329
電力システム	1,277			1,277
産業システム	284			284
建物空調モータ		13,059		13,059
車載空調モータ		9,345		9,345
モータ応用機器		3,790		3,790
パッケージ基板用コア			14,290	14,290
一般基板			1,940	1,940
その他	1,812	748		2,560
外部顧客への売上高	16,974	26,943	16,230	60,147

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	340.67円	417.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,205	3,925
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（百万円）	3,205	3,925
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,409	9,395

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第117期（2025年 4月 1日から2026年 3月 31日まで）中間配当については、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年 9月 30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,034百万円
1 株当たりの金額	110.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 魚住康洋

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本真由美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。